

議 事 録

会議名	第 1 回沖縄市総合教育会議		
日時	令和 7 年 11 月 26 日（水）10:00～10:55	場所	沖縄市役所地下 2 階 大ホール
出席者	花城大輔市長、教育委員会（高江洲実教育長、大田弘美委員、仲本普委員、本永英子委員、嘉納英明委員）		
議題	1. はじめに 2. 市長あいさつ 3. 教育長あいさつ 4. 開会 （1）第 3 期沖縄市教育大綱について 5. 閉会		
配布資料	・ 会次第 ・ 資料 1 第 3 期沖縄市教育大綱 ・ 資料 2 事前質問対応表		
<p>1. はじめに</p> <p>事務局から、市長、教育長及び教育委員全員が出席していることが確認された。</p> <p>2. 市長あいさつ</p> <p>（花城市長）</p> <p>委員の皆様、おはようございます。本日は、お忙しい中、ご出席を賜り、誠にありがとうございます。また、日頃から、本市の教育行政の推進に格別のご理解とご協力をいただいておりますことに、厚くお礼申し上げます。</p> <p>教育行政においては、平成 27 年度に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、地域住民の意向のより一層の反映と、地方公共団体の教育や文化の振興に関する施策の総合的な推進を図ることを目的に「教育大綱」を策定することとされております。</p> <p>本市は、平成 28 年に、沖縄市における教育及び文化の振興に関する総合的な施策の根本となる方針として、「沖縄市教育大綱」を策定し、令和 2 年度には「第 2 期沖縄市教育大綱」を策定しております。そこで、現大綱の対象期間が令和 7 年度までとなっていることから、次年度からスタートする「第 3 期沖縄市教育大綱」の原案を作成いたしました。</p> <p>今後の教育においては、こどもの主体的な取組の支援、ICT 等を活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や誰一人取り残さないインクルーシブ教育の推進による多様な教育ニーズへの対応、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むコミュニティスクールの推進、「G I G A スクール構想」をはじめとした教育 D X の推進、教員の資質向上と負担軽減などが求められております。</p> <p>また、こどもの貧困や児童虐待等、こども達を取り巻く社会問題については、家庭や地域、学校など、社会全体で課題解決に向け、取り組む必要がございます。</p> <p>今後とも、教育委員会と連携しながら、学校教育と社会教育の更なる充実に向けて、積極的に取り組んでいきたいと考えております。</p>			

本日は、「第3期沖縄市教育大綱」について、委員の皆様の忌憚のないご意見を賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

3. 教育長あいさつ

(高江洲教育長)

皆様、おはようございます。今紹介がありましたが、教育への価値観の多様化、教育環境が大きく転換する社会において、時代の変化に対応する、自立した人材を育成することが大切だと思っています。そのためにどう育成するかという点が、教育大綱で大きいと思います。

特に生成 AI の活用や、教育における DX の推進は、次代を担う児童生徒には必要不可欠なものと思います。その反面で、どんな時代にあっても自ら学び、新しい時代を切り開いていける人材の育成も重要だと思います。そのために私たちは可能な限りの方策を講じ、社会全体で良き人材、良き納税者を育成することが必要だと考えております。

これまでは家庭で躡けて、学校で教えて、地域で育てるという視点で教育活動が進められておりましたが、貧困問題や教育に対する価値観が多様化している中で、今後はみんなで躡けて、みんなで教えて、みんなで育てるという視点も大事ではないかと思っています。

そのため、引き続き関係部局や地域との連携を図りながら、教育政策を推進していきたいと思います。よく、まちづくりは人づくりだと言われます。その指針となる教育大綱の施策について、委員の皆様からの意見をお願いしたいと思います。本日はよろしくお願いいたします。

4. 開会

(1) 第3期沖縄市教育大綱について

～「資料1 第3期沖縄市教育大綱」と「資料2 事前質問対応表」について、事務局より説明～

(花城市長)

事務局の説明は、以上で終わりました。委員の皆様から、ご意見等はございませんか。

(嘉納委員)

資料2において、「他方、児童生徒が自ら学校でのトラブルや悩みを相談できる体制として、「沖縄市教育支援センター相談窓口」やタブレット端末からインターネットを通じて相談ができる「おきっこ相談窓口」を設置しております。」という記載があるが、両窓口の設置年と相談内容はいかがか。

(教育支援センター 浜比嘉所長)

令和6年度までは沖縄市青少年センターと教育研究所の2つにそれぞれ窓口があったが、令和7年度に統合し「沖縄市教育支援センター相談窓口」とした。主に不登校に関する相談を父母、先生から受けている。「おきっこ相談窓口」は令和5年度から設置しており、児童生徒からSNSのトラブルに関する相談が多い。なお、「おきっこ相談窓口」へはGIGAタブレットから相談が可能である。

(本永委員)

資料1 p.5「教員の資質向上と負担軽減」について、わいせつ事案に関する先生への研修や相談体制はいかがか。そういった対応への方針も含めるべきではないか。わいせつ事案が発生した場合の体制構築と意識改革が必要だと考える。

（指導課 金子主幹）

指導課により作成した資料をもとに、校内研修を実施しているほか、県が作成した資料や動画を各学校に配布している。また、学校現場では、私用端末による児童撮影を禁止し、備品のタブレットで撮影している。

（高江洲教育長）

資料1 p.8「施策7：こどもたち一人ひとりの可能性を伸ばす （1）すべてのこどもが夢や希望をもてる社会づくり」の「また、意欲のある学生が、経済的理由により大学等への進学を諦めることがないよう支援する。」について、育英会との連携に関する文言を入れた方が良いのではないかと意見として発言したい。

（花城市長）

これについては検討をしていくかたちとしたいと思います。

（本永委員）

市立幼稚園から公私連携認定こども園への移行にあたり、カリキュラムや指導方法について、市から事業者へどれくらい関与していく想定か。

（保育・幼稚園課 與那嶺課長）

市と協定書を締結する。協定書の中で、支援が必要な医療的ケア児などの子どもの受入などを定めているため、協定書の内容が実施されているかは市で確認していく。

（本永委員）

公私連携認定こども園へ移行したあとも、保幼小連携をしていく想定だと理解している。市中にある保育施設とはどのように連携しているか。

（保育・幼稚園課 與那嶺課長）

保幼小連絡協議会を立ち上げ、年に3回実施している。私立保育園、幼稚園、小学校、有識者で、連携のあり方を協議している。各小学校区では、連絡協議会を立ち上げて、認可外保育施設も含めて協議している。連絡協議会への参加数が少ないため、横のつながりを強化することを目指している。公私連携認定こども園への移行後も、結節に大きな役割を果たすと考えており、小学校に併設している校舎も活用しながらスムーズに連携していく。

（嘉納委員）

資料1 p.2に「地方公共団体の長に、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定を義務付ける」とあるが、学術の部分の取組が一層必要だと考える。「ヒストリート（沖縄市戦後文化資料展示館）」を活用しながら、コザ文化を学術的に研究し発信すべきではないか。

資料1 p.6「施策4：安全・安心に教育を受けることができる環境をつくる （1）学校の安全確保と施設整備」について、体育館のクーラー設置は行う想定か。

教育大綱は幼稚園～中学生が主な対象だが、高校生、大学生、専門学校生にはどのように支援していくか。教育大綱を土台にしながら、若者の支援を行うべきではないか。

（花城市長）

学術的な取組をもう少し深めるところがないかというご意見と、体育館のクーラー設置に関するご意見、高校生以上の学生はどうするのかというご意見だと思われませんが、回答ありますか。

（文化財課 比嘉課長）

市内文化財について、調査・指定・保護・広報活動を行っており、学術研究の成果を踏まえている。学術的な分野にも両輪として取り組む必要があると思っており、継続していく。

（施設課 兼久課長）

クーラーは、災害時も想定して必要性を認識しているが、県内の状況も踏まえて今後対応は検討していく。

（教育支援センター 浜比嘉所長）

困難を抱える若者に対して相談窓口を開設しており、39歳までが対象である。就労支援や就学支援が主になる。高校や専門学校に行けていない若者の悩み相談が現状は多い認識である。

（太田委員）

資料1 p.8「施策7：こどもたち一人ひとりの可能性を伸ばす （1）すべてのこどもが夢や希望をもてる社会づくり」について、経済的に学校に行けない子が、どのような方法で支援を受けられるか分かっていないということがある。必要な子が情報を得られるようにできると良い。

（本永委員）

資料1 p.6「施策3：個に応じた支援を推進する （1）不登校児童生徒等への総合的な支援」にこども支援教室「すだち」等において、個に応じた学習支援や体験活動をおこなうとともに、学校や家庭との連携により、集団や学校生活への適応を図る。」とあるが、昨今不登校が年々増えている中で、地域と連携しながら自立支援をする方法である、認定フリースクールをどのように増やしていく想定か。保護者が知らない場合に、フリースクールがどのような役目を果たすのか想定はあるか。

（教育支援センター 浜比嘉所長）

すだち、ほっぷすてっぷくらぶ等の教育支援センターで行っているもの以外に、民間のフリースクールも多くあり、通っている児童生徒も多い。一件一件のフリースクールに担当指導主事が連絡を取り、学校側の出欠や成績に反映できるように調整をしている。令和7年度内に規程等も作りたいと思っている。

（本永委員）

不登校関連に担当指導主事が充てられていることは素晴らしいと考える。

（太田委員）

資料1 p.2では、「対象期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とします。」と記載されているが、価値観の多様化など、5年間で大きな変化があるかと考える。どのように対応する想定か。

（政策企画課 田中課長）

第5次沖縄市総合計画 後期基本計画と期間を合わせており、5年間としている。教育DXや教員の不祥事など、様々な教育環境の変化を踏まえて作成している。今後大きな課題や国の方針変更があった場合は、それに合わせて計画改定や見直しを行う想定である。

（嘉納委員）

資料1 p.6「施策4：安全・安心に教育を受けることができる環境をつくる （1）学校の安全確保と施設整備」では、「学校規模の適正化に向け、通学区域の弾力化等に取り組む。」とあるが、対応が難しい問題だと考える。事務局側の構想等はあるか。

一方、外国籍の子が増えているが、そういった子への対応も検討する必要があるのではないか。

（指導課 仲村課長）

外国籍の子は実際に増えてきている。日本語能力を上げる取組を日本語指導員の巡回により実施しているが、アプリ等による効果的な指導の方法も調査研究している。引き続き取り組んでいく想定である。

（教育総務課 宮城課長）

学校規模適正化に向けて、小規模校対策より、過大規模校解消の対応を優先しているが、児童生徒数が減少傾向にあるため、様子を見ている状況である。

（花城市長）

他にございませんか。

以上で質疑の時間を終結したいと思います。

5. 閉会

（花城市長）

「第3期沖縄市教育大綱」は、今後の教育及び文化に関する施策の方針となります。この方針のもと、施策が展開されるよう、今後、ご協力いただきますようお願いします。

それでは、令和7年度第1回沖縄市総合教育会議を閉会いたします。